

事務事業チェックシート

事務事業No 210 事業名 補装具費給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市障害者計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	西 喜彦 (435-1060)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者自立支援費	
	大事業		障害者自立支援事業	
事項		補装具費給付事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容				
	身体障害者の失われた身体機能を補完または代償するため、補装具の給付及び修理を行い、職業その他日常生活の能率の向上を図る。		障害者に適した補装具の交付または修理を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		身体上の障害を補うための補装具の購入・修理に係る費用の支給	身体上の障害を補うための補装具の購入・修理に係る費用の支給	身体上の障害を補うための補装具の購入・修理に係る費用の支給	身体上の障害を補うための補装具の購入・修理に係る費用の支給	身体上の障害を補うための補装具の購入・修理に係る費用の支給	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	107,422	106,378	109,865	106,095	106,675	108,948	109,658		109,658	
伸び率 (%)	-	-	2.3%	▲0.3%	▲2.9%	2.7%	2.8%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	4,603	4,973	4,968	5,052	4,968	4,851	4,968		4,968
	正規職員以外	0	196	0	312	0	0	0		0
	小計	4,603	5,169	4,968	5,364	4,968	4,851	4,968		4,968
国庫支出金	53,711	53,238	54,932	54,932	53,337	57,291	54,829		54,829	
県支出金	26,855	26,619	27,466	27,466	26,669	28,645	27,414		27,414	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	26,856	26,521	27,467	23,697	26,669	23,012	27,415		27,415	
所要人数 (人)	正規職員	0.62	0.65	0.65	0.66	0.65	0.64	0.65		0.65
	正規職員以外	0.00	0.13	0.00	0.20	0.00	0.17	0		0
主な予算内訳	扶助費109,658千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	障害者分	件	目標値	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
			実績値	1,029	1,045	741		
			達成度 (%)	92.9%	94.3%	96.2%		
活動指標	障害児分	件	目標値	331	331	331	331	331
			実績値	338	299	575		
			達成度 (%)	102.2%	90.3%	77.3%		
成果指標	給付人数		目標値	1,439	1,439	1,439	1,439	1,439
			実績値	1,328	1,344	1,316		
			達成度 (%)	95.0%	93.4%	93.8%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者総合支援法による事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	